

平成29年3月期 決算説明会

平成29年5月18日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

- 平成29年3月期決算
- 平成30年3月期通期業績見通し
- 第2次中期事業計画

平成29年3月期決算



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、産油国による協調減産の進捗を背景に55ドルまで上昇するも、シェール生産増、米原油在庫高で、期末にかけ下落。期中平均は約47ドル。
- 為替レートは、Brexit等を懸念し円高傾向で推移するも、11月以降、トランプ政権による経済政策への期待を背景に、ドル高が進行。期中平均は約108円。

石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	平成29年 3月期	平成28年 3月期	前期比 (%)
ガソリン	2,144	2,032	106%
ナフサ	291	231	126%
ジェット燃料	724	830	87%
灯油	498	479	104%
軽油	1,574	1,700	93%
A重油	366	288	127%
C重油	638	510	125%
(内、電力用)	(567)	(441)	(128%)
ベンゼン	192	123	156%
キシレン	334	325	103%
石油ピッチ	418	358	117%
その他	690	534	129%
小計	7,869	7,409	106%
ジョイント・バーター	431	493	87%
合計	8,299	7,902	105%
原油処理量	7,934	7,639	104%
稼働率	95.6%	91.8%	

平成29年3月期 連結決算の概要

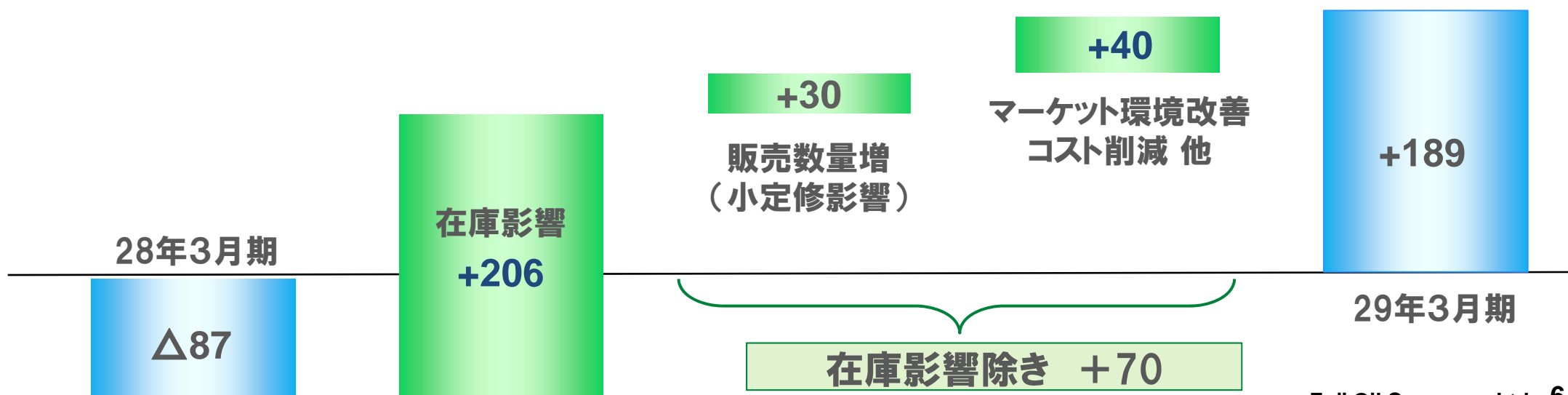


(単位:億円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額
売上高	4,195	4,255	△59 △1%
営業利益	189	△87	277 -
除在庫影響	113	42	70 +169%
経常利益	181	△95	276 -
除在庫影響	105	35	69 +200%
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	△94	249 -

営業利益の増減要因

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	1,498	1,064	433	現金及び預金 △14 受取手形・売掛金 +123 たな卸資産 +280
固定資産	1,385	1,264	121	建設仮勘定 +152 投資有価証券 +10
資産 合計	2,884	2,328	555	
流動負債	1,555	1,207	348	買掛金 +120 短期借入金 +162 未払金 +63
固定負債	700	646	53	長期借入金 +38 修繕引当金 +23
負債 合計	2,256	1,854	401	
純資産	628	474	153	利益剰余金 +265 (資本剰余金の振替 +110 純利益 +155) 資本剰余金 △110
負債純資産合計	2,884	2,328	555	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 要因説明	
営業活動によるCF	△96	380	税引前利益	179
			減価償却費	54
			売上債権増加	△123
			たな卸資産増加	△280
			仕入債務増加	120
			未払揮発油税減少	△37
			その他	△9
投資活動によるCF	△159	△65	有形固定資産取得	△166
財務活動によるCF	239	△303	短期借入金純増	163
			長期借入金純増	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0		
現金及び現金同等物の増減	△17	10		
現金及び現金同等物の期首残高	153	142		
現金及び現金同等物の期末残高	135	153		

平成30年3月期 通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
55ドル／バレル	110円／ドル

■ 課題・トピック

- 安全・安定操業の堅持および大規模定期修理の無事故完遂
- ASP－BTG稼働開始による収益貢献
- 経済性の高い超重質原油の処理比率向上
- 国内トップクラスの競争力堅持

平成30年3月期石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	平成30年 3月期(計画)	平成29年 3月期	前期比(%)
ガソリン	1,969	2,144	92%
ナフサ	412	291	142%
ジェット燃料	789	724	109%
灯油	540	498	108%
軽油	1,659	1,574	105%
A重油	204	366	56%
C重油	407	638	64%
(内、電力用)	(370)	(567)	(65%)
ベンゼン	141	192	74%
キシレン	318	334	95%
石油ピッチ	344	418	82%
その他	739	690	107%
小計	7,522	7,869	96%
ジョイント・バーター	110	431	26%
合計	7,632	8,299	92%
原油処理量	7,260	7,934	92%
稼働率	87.5%	95.6%	

平成30年3月期 通期連結業績見通し



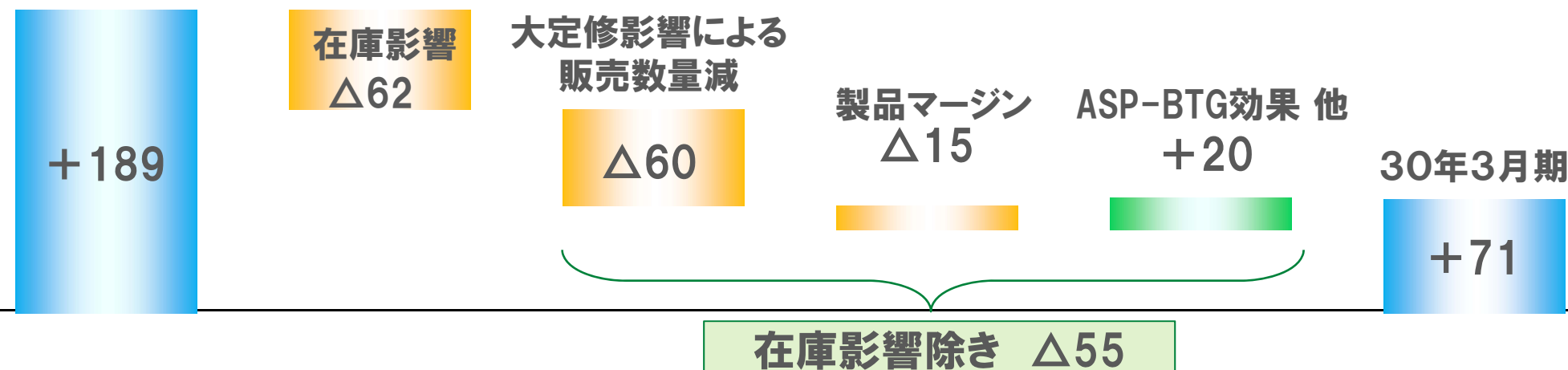
(単位:億円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増減額	
売上高	4,362	4,195	166	+4%
営業利益	71	189	△118	△63%
除在庫影響	57	113	△55	△50%
経常利益	48	181	△133	△73%
除在庫影響	34	105	△71	△68%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46	155	△109	△70%

営業利益の増減要因

(単位:億円)

29年3月期



アスファルトピッチ焚きボイラータービン発電設備 (略称:ASP-BTG)

The logo for Fuji Oil Company, Ltd. (FOC) is displayed in blue, stylized letters. It is positioned in the top right corner of the slide, partially overlapping a faint globe graphic.

(H29.5 現在)



概要

- スケジュール
 - 平成27年3月 起工式
 - 平成29年3～6月 試運転実施
 - 平成29年7月 運転開始
- 発電出力:36,000kW
- 燃料:アスファルトピッチ(ASP)
- 導入メリット
 - ・自家発電比率は**ほぼ100%**へ
 - ・エネルギー効率改善:
年間27,000KL(原油換算)
 - ・燃料費低減
LPG焚きのガスタービン1基を停止してASP-BTGに切り替えるメリット

(参考資料)原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	55ドル	在庫影響	△6.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△4.0億円
為替 1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響 外貨資産	△3.0億円 △1.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△3.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である平成30年3月期通期を対象として試算しています



第2次中期事業計画 (平成29～32年度)



■「取り組むべき課題」の進捗状況

1. 安定操業・高稼働維持

期間中重大事故なく、製油所稼働率も高水準(常圧蒸留装置稼働率95.2%)を維持

2. トップクラスのコスト競争力

超重質原油の処理比率向上、省エネルギー諸施策の実施

3. アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備 (ASP-BTG) 導入

平成26年5月投資決定し、本年7月に運転開始

4. 新事業に関する情報収集

「新規化成品の展開、ASPを原料とする売電事業、水素社会に向けた事業等」については、鋭意その経済性、競争力等につき継続検討中

■ 事業環境の認識

- 石油製品の内需減少傾向の継続
- 船舶燃料油の硫黄分規制の強化など需要構造の不確実性

※ IMO (国際海事機関) により、平成32年以降、船舶燃料油の硫黄分が3.5%から0.5%以下に規制される。

■ 当社の基本方針

一層の国際競争力強化

- 柔軟かつ機動的な運営
- 分解能力向上等の競争力強化

海外需要の取り込み

- 輸出対応力強化

収益の安定拡大および企業価値の向上

稼働信頼性の維持・強化

- 運転管理・設備保全の一段の効率化、高稼働維持
- 技術の伝承・向上、高度な技術力・保安力を有する人財の育成
- IoT など先進技術の活用

高付加価値化・コスト競争力強化

- 原料油のさらなる低廉化
- 分解能力増強、高付加価値製品の増産・多様化
- ASP-BTG最適運用による精製コスト低減、エネルギー効率改善
- 省エネルギー諸施策、総経費の合理化等による、一層のコスト削減と環境負荷低減

一層の国際競争力強化

輸出対応力強化

- 国内屈指の大型棧橋を中核とした輸出設備の能力増強・機動性の強化
- 海外拠点の体制強化、海外で活躍できる人財の育成

新規事業の検討

- 袖ヶ浦製油所の事業基盤を活用した新事業展開の検討
- 事業ポートフォリオの多角化に向けた検討

■ 前提条件(平成32年度)

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート	重軽格差 (AL-AH)
70ドル/バレル	110円/ドル	4.0ドル/バレル

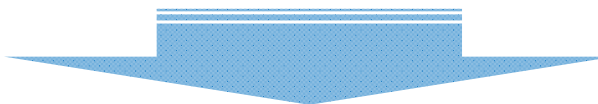
■ 原油処理・製品販売

	平成29年度 (見通し)	平成32年度 (計画)
原油処理量 (千KL)	7,260	7,875
製品販売量 (千KL)	7,632	8,231

収支計画

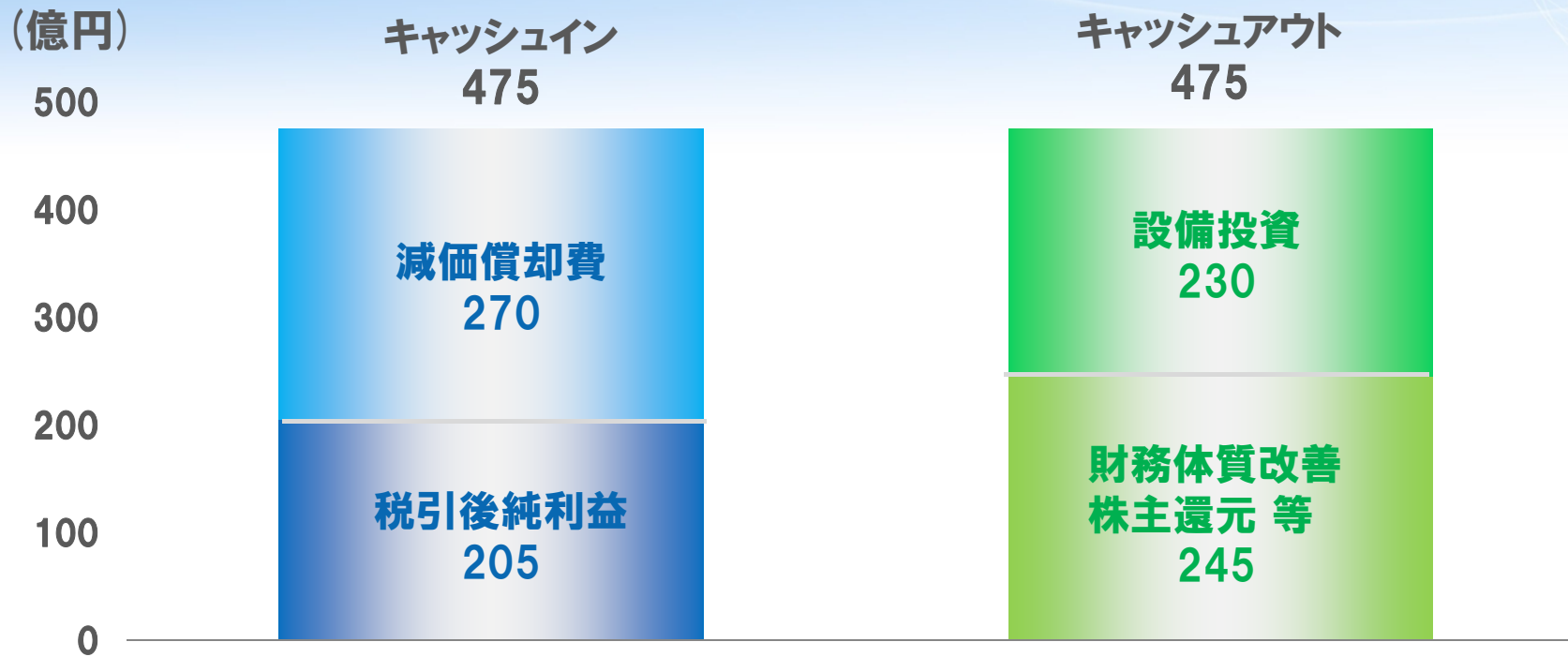
(単位:億円)

	平成29年度 (見通し)	平成32年度 (計画)	増減
原油価格 (ドバイ原油)	55ドル/バレル	70ドル/バレル	+15ドル/バレル
営業利益 (除在庫影響)	71 (57)	105 (105)	34 (48)
経常利益 (除在庫影響)	48 (34)	85 (85)	37 (51)



安定的な収益拡大の実現

キャッシュフロー（平成29～32年度累計）



▶ **安定的な収益拡大による持続的なキャッシュ創出力の獲得**

▶ **国際競争力強化に向けた投資の実行**

稼働信頼性向上・省エネルギー・重質油処理能力強化等 130億円
設備更新等 100億円

▶ **フリーキャッシュフローの最適活用**

資金バランスを考慮しつつ、財務体質の改善・強化、株主還元の拡充、
更なる競争力強化のための追加設備投資等に充当



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 簾内・山口まで